

令和 3 年 度

三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

三郷市監査委員

三監発第 70 号
令和 4 年 8 月 9 日

三郷市長 木 津 雅 晟 様

三郷市監査委員 坪 井 裕 子

三郷市監査委員 鈴木 深 太 郎

令和 3 年度三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 内 容	1
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 概 要	
1	決 算 の 総 括	3
(1)	決 算 規 模	3
(2)	決 算 収 支	4
(3)	予 算 の 執 行 状 況	4
(4)	財 政 分 析	4
(5)	市 債 の 状 況	6
(6)	債 務 負 担 行 為 の 状 況	7
(7)	負 債 の 状 況	7
(8)	収 入 未 済 額 の 状 況	7
(9)	不 納 欠 損 額 の 状 況	8
2	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	9
(2)	歳 出	12
3	特 別 会 計	17
(1)	国民健康保険特別会計	17
(2)	介護保険特別会計	19
(3)	後期高齢者医療特別会計	20
4	財 産 の 状 況	21
(1)	公 有 財 産	21
(2)	物 品	21
(3)	債 権	21
5	基 金 運 用 状 況	22
第6	審 査 の 意 見	23
	決 算 資 料	27

- (注) 1 文中に用いた金額は、「実質収支に関する調書」をベース(調定額等は決算書による)とし、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため、決算書の数値並びに差額または合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
また、構成比率についても個々の数値の合計が100%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」……該当数値があるが単位未満のもの
「－」……該当数値なし
「△」……マイナス
- 4 下水道事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計へ移行した。令和元年度以前の実績は下水道事業特別会計を除いた実績とする。

令和 3 年度
三郷市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計

令和 3 年度 三郷市一般会計歳入歳出決算

令和 3 年度 三郷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 三郷市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 3 年度 三郷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 基金

令和 3 年度 三郷市財政調整基金決算

令和 3 年度 三郷市地域福祉基金決算

令和 3 年度 三郷市国民健康保険高額療養費資金貸付基金決算

令和 3 年度 三郷市常磐新線対策基金決算

令和 3 年度 三郷市減債基金決算

令和 3 年度 三郷市公共施設整備基金決算

令和 3 年度 三郷市みどりの基金決算

令和 3 年度 三郷市国民健康保険出産費資金貸付基金決算

令和 3 年度 三郷市被災者支援がんばろう基金決算

令和 3 年度 三郷市三郷インター A 地区等公共施設整備基金決算

令和 3 年度 三郷市国民健康保険財政調整基金決算

令和 3 年度 三郷市介護保険給付費支払基金決算

付 属 書 類

令和 3 年度 三郷市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第2 審査の期間

令和 4 年 7 月 1 2 日から令和 4 年 7 月 2 6 日まで

第3 審査の内容

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、かつ計数的に正確であるか否かについて、関係諸帳簿及び証書類との照合等により実施した。

また、予算の執行が適正に行われているか否かについて、関係職員から説明を聴取するとともに例月出納検査及び定期監査の結果を参考にしながら審査を実施した。

第4 審 査 の 結 果

- 1 審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書は、いずれも地方自治法に準拠しており、各会計の決算計数については、関係書類を照合、審査した結果、正確であり、令和3年度決算額を適正に表示していると認められた。
また、予算の執行については、適正に執行されたものと認められた。
- 2 各基金の計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残高、保管状況等についても相違ないことが認められた。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

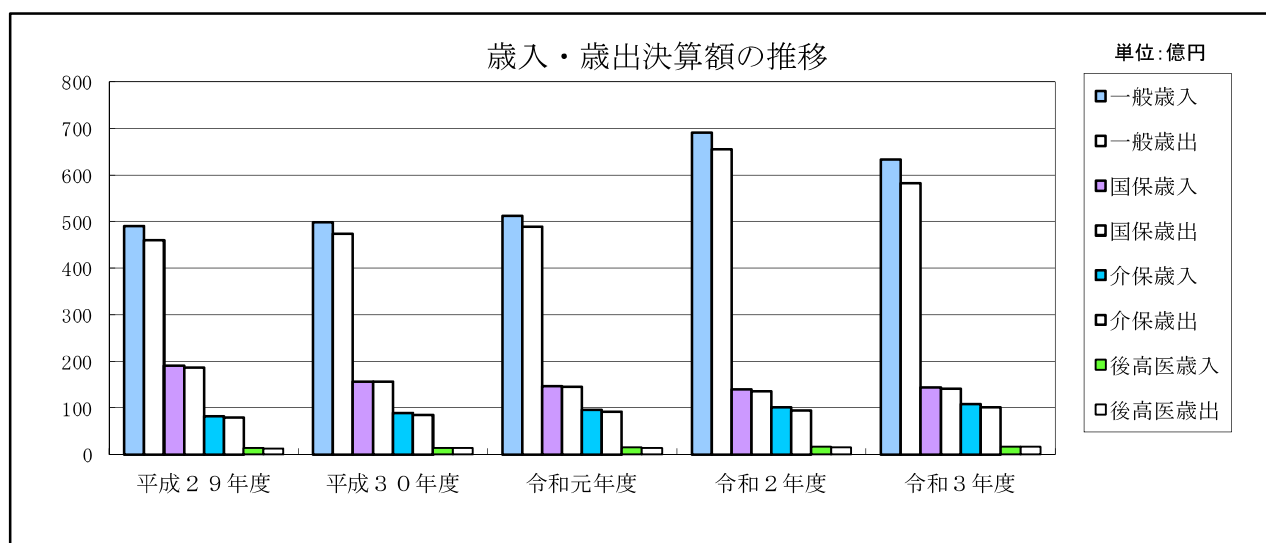
歳入	90,311,094 千円	—	一般会計	63,324,384 千円
			特別会計	26,986,710 千円
歳出	84,285,434 千円	—	一般会計	58,267,614 千円
			特別会計	26,017,820 千円
差引	6,025,660 千円	—	一般会計	5,056,770 千円
			特別会計	968,890 千円

会計別歳入決算額及び歳出決算額の状況を令和2年度と対比して示すと、次表のとおりである。

一般会計の決算額は、令和2年度と比べると歳入、歳出それぞれ減少している。
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の決算額は、令和2年度と比べ歳入、歳出それぞれ増加している。

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		歳 入	63,324,384	69,057,311	△ 5,732,927	△ 8.3
		歳 出	58,267,614	65,564,748	△ 7,297,134	△ 11.1
特別会計	国民健康保険	歳 入	14,463,015	13,989,049	473,966	3.4
		歳 出	14,232,135	13,702,731	529,404	3.9
	介 護 保 険	歳 入	10,818,554	10,227,424	591,130	5.8
		歳 出	10,160,361	9,517,962	642,399	6.7
	後期高齢者医療	歳 入	1,705,141	1,645,352	59,789	3.6
		歳 出	1,625,324	1,554,898	70,426	4.5
合 計		歳 入	90,311,094	94,919,136	△ 4,608,042	△ 4.9
		歳 出	84,285,434	90,340,339	△ 6,054,905	△ 6.7



(2) 決算収支

決算総額における歳入歳出差引残額（形式収支）は6,025,660千円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は5,833,538千円となり、これから令和2年度実質収支額を差引いた単年度収支の額は、1,391,443千円の黒字となった。

決算収支の状況を会計別に令和2年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分		歳入歳出差引残額 (形式収支)	翌年度へ繰越 す べ き 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
令和 3年度	一 般 会 計	5,056,770	192,122	4,864,648	1,508,787
	特 別 会 計	968,890	0	968,890	△ 117,344
	合 計	6,025,660	192,122	5,833,538	1,391,443
令和 2年度	一 般 会 計	3,492,563	136,702	3,355,861	1,267,562
	特 別 会 計	1,086,234	0	1,086,234	394,873
	合 計	4,578,797	136,702	4,442,095	1,662,435

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は90,311,094千円で、総予算94,519,661千円に対し、収入率は95.5%となった。

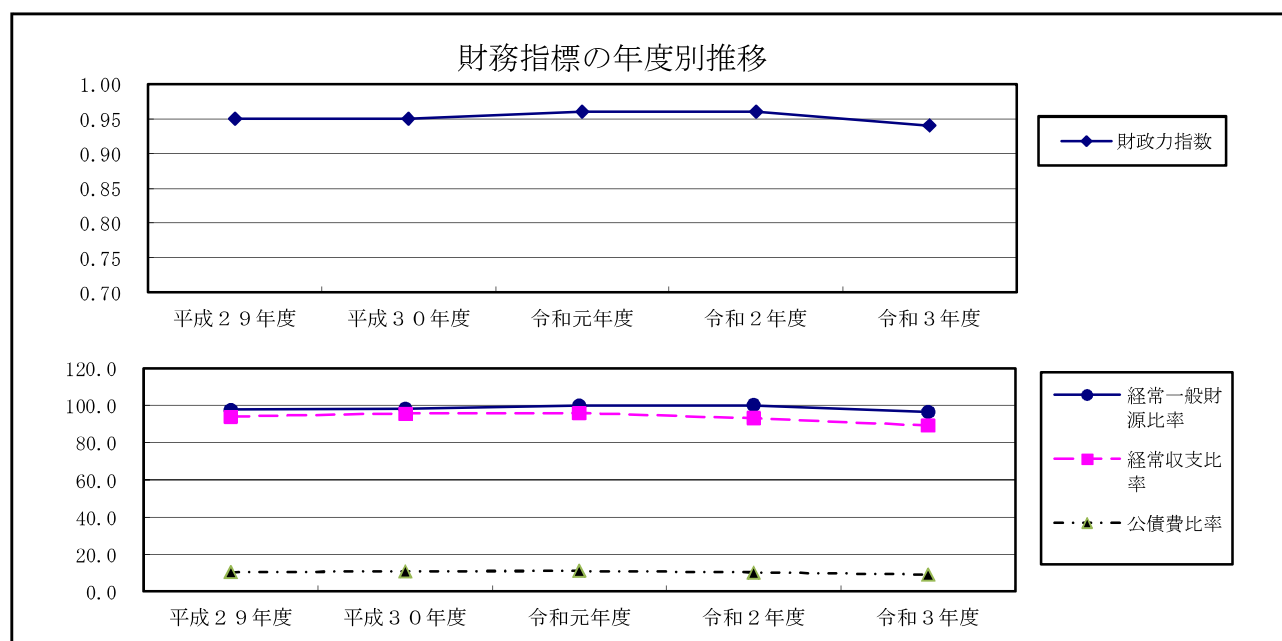
歳出決算額は84,285,434千円で、総予算94,519,661千円に対し、執行率は89.2%となった。

(4) 財政分析

主要財務指標の年度別推移をみると、次表のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.95	0.95	0.96	0.96	0.94

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 一 般 財 源 比 率	97.7	98.2	100.0	100.1	96.5
経 常 収 支 比 率	94.0	95.7	96.0	93.2	89.2
公 債 費 比 率	10.3	10.9	11.0	10.2	9.1



財政分析比率等の計算式

・財政力指数
$$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$$

上記により算出した数値の過去3年間の平均値。この指数が 1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。

・経常一般財源比率
$$\left(\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$$

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額(標準財政規模)に対する市税等経常に収入される一般財源の割合で、この比率が 100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。

・経常収支比率
$$\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \right) \times 100$$

財政構造の弾力性の指標として用いられ通常 75% 程度におさまることが妥当とされている。

・公債費比率
$$\left(\frac{\text{当該年度元利償還金} - \left[\frac{\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}} \right]}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}} \right) \times 100$$

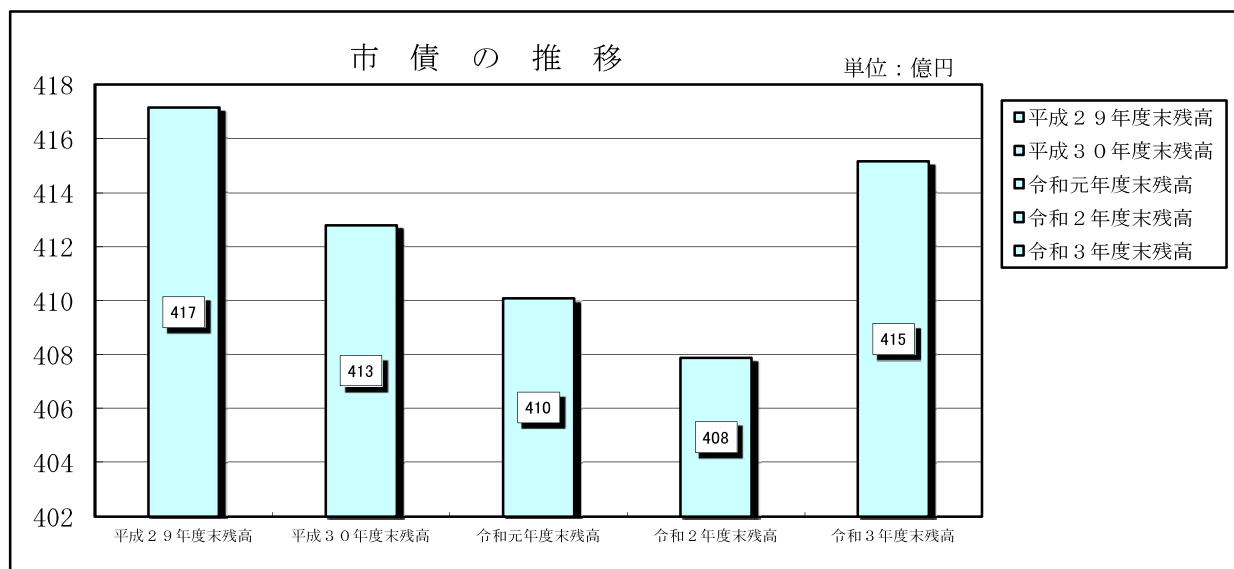
財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が 10% を超えないことが望ましいとされている。

(5) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、令和3年度末残高は41,514,677千円で、令和2年度末残高と比べて727,031千円（1.8%）増加している。

（単位：千円）

区 分		令和2年度末残高	令 和 3 年 度		令和3年度末残高
			発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計	総 務 債	1,633,952	230,400	173,042	1,691,311
	民 生 債	977,364	36,400	60,225	953,539
	衛 生 債	236,444	19,000	38,941	216,503
	農 林 水 産 業 債	0	1,900	0	1,900
	土 木 債	14,278,830	1,941,400	1,447,607	14,772,623
	消 防 債	907,754	208,600	118,203	998,150
	教 育 債	6,076,173	522,700	700,241	5,898,632
	減 収 補 て ん 債	135,179	0	12,400	122,779
	減 税 補 て ん 債	251,849	0	79,004	172,846
	臨 時 財 政 対 策 債	16,290,101	1,955,059	1,558,765	16,686,394
	退 職 手 当 債	0	0	0	0
合 計		40,787,646	4,915,459	4,188,428	41,514,677



(6) 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移は次表のとおりで、一般会計の翌年度以降支出予定額は13,047,774千円で、令和2年度と比べて85,913千円（0.7%）減少している。

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
翌年度以降支出予定額	8,314,845	9,396,952	9,857,790	13,133,687	13,047,774

(7) 負債の状況

市債と債務負担行為の負債の状況は、次表のとおりである。

令和3年度末残高は54,562,451千円で、令和2年度末残高と比べて641,118千円（1.2%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度末残高	令和2年度末残高	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
市 債	41,514,677	40,787,646	727,031	1.8
債 務 負 担 行 為	13,047,774	13,133,687	△ 85,913	△ 0.7
合 計	54,562,451	53,921,333	641,118	1.2

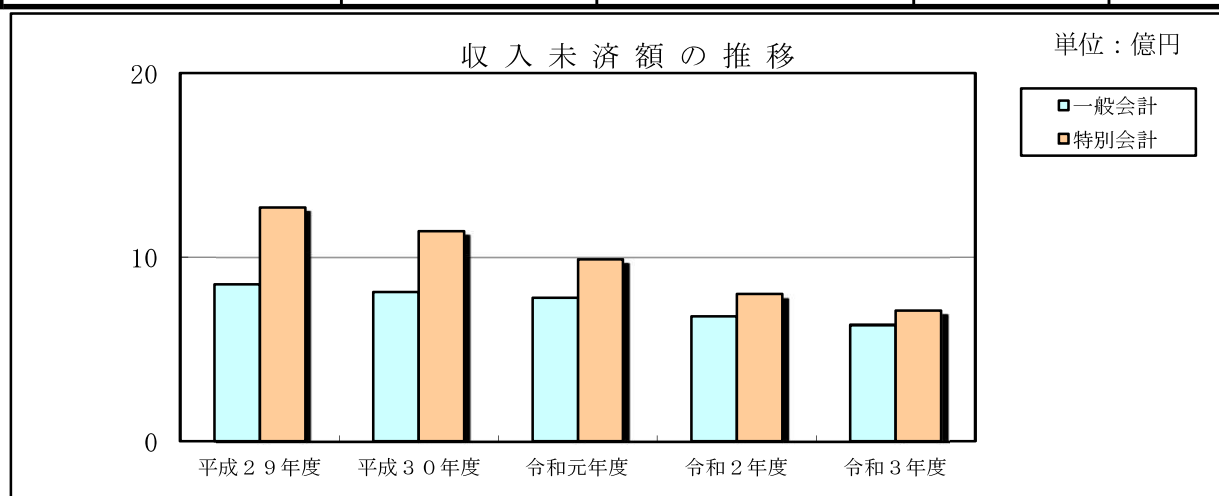
(8) 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額は1,350,630千円で、令和2年度と比べて144,447千円（9.7%）減少している。

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	633,867	688,853	△ 54,986	△ 8.0
特 別 会 計	国民健康保険	726,185	△ 89,926	△ 12.4
	介護保険	66,858	749	1.1
	後期高齢者医療	13,181	△ 284	△ 2.2
合 計	1,350,630	1,495,077	△ 144,447	△ 9.7



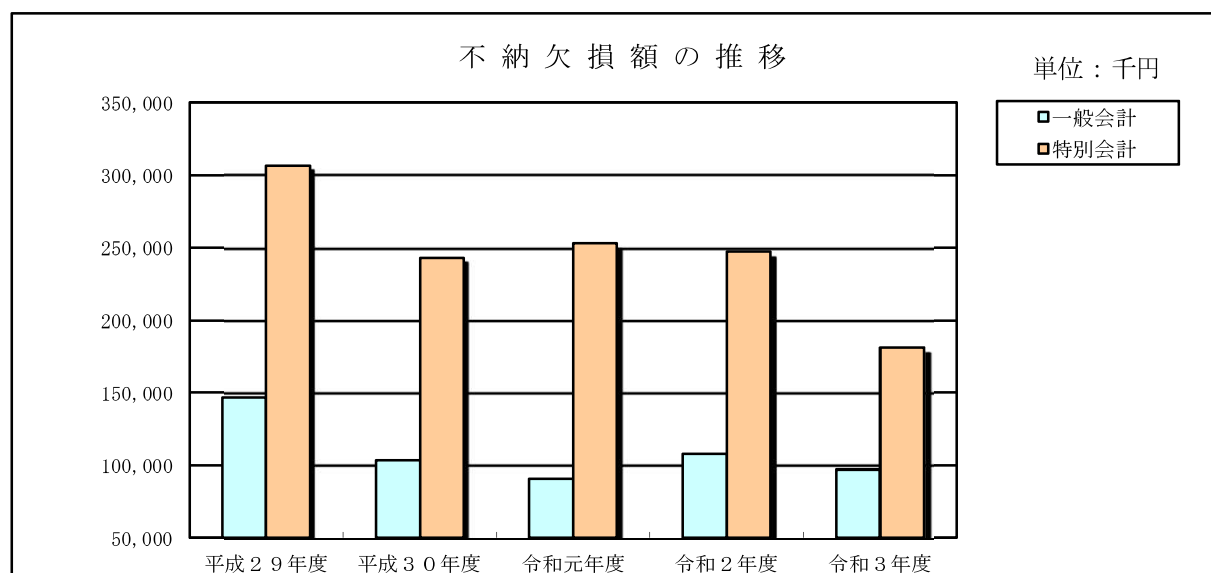
(9) 不納欠損額の状況

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は、277,925千円で、令和2年度と比べて77,293千円（21.8%）減少している。

（単位：千円、%）

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		97,016	107,784	△ 10,768	△ 10.0
特別会計	国民健康保険	140,032	212,625	△ 72,593	△ 34.1
	介護保険	35,791	29,420	6,371	21.7
	後期高齢者医療	5,086	5,389	△ 303	△ 5.6
合 計		277,925	355,218	△ 77,293	△ 21.8



2 一般会計

一般会計の予算の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 歳 入

一般会計の令和3年度の歳入決算状況及び歳入決算の構成を令和2年度と対比して示すと、次のとおりである。

決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
市 税	21,920,981	22,900,326	22,356,093	67,699	476,534	102.0	97.6
地 方 譲 与 税	241,164	294,599	294,599	0	0	122.2	100.0
利 子 割 交 付 金	6,000	13,182	13,182	0	0	219.7	100.0
配 当 割 交 付 金	70,000	130,629	130,629	0	0	186.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	50,000	155,631	155,631	0	0	311.3	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	200,432	200,432	0	0	250.5	100.0
地方消費税交付金	2,910,000	3,098,656	3,098,656	0	0	106.5	100.0
自動車取得税交付金	1	16	16	0	0	1,600.0	100.0
環境性能割交付金	30,000	38,734	38,734	0	0	129.1	100.0
地方特例交付金	290,000	332,153	332,153	0	0	114.5	100.0
地 方 交 付 税	2,084,580	2,145,584	2,145,584	0	0	102.9	100.0
交通安全対策特別交付金	20,225	19,675	19,675	0	0	97.3	100.0
分担金及び負担金	469,062	475,902	457,752	3,239	14,911	97.6	96.2
使用料及び手数料	401,328	381,267	380,849	7	411	94.9	99.9
国 庫 支 出 金	18,589,562	15,921,394	15,921,393	0	0	85.6	100.0
県 支 出 金	4,002,685	3,557,362	3,557,362	0	0	88.9	100.0
財 産 収 入	34,909	32,516	32,516	0	0	93.1	100.0
寄 附 金	4,059	20,158	20,158	0	0	496.6	100.0
繰 入 金	3,777,796	3,688,796	3,688,796	0	0	97.6	100.0
繰 越 金	3,492,563	3,492,563	3,492,563	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	2,115,818	2,240,233	2,072,152	26,071	142,010	97.9	92.5
市 債	6,745,459	4,915,459	4,915,459	0	0	72.9	100.0
合 計	67,336,192	64,055,267	63,324,384	97,016	633,867	94.0	98.9
令 和 2 年 度	73,318,259	69,853,948	69,057,311	107,784	688,853	94.2	98.9
増 減 額	△ 5,982,067	△ 5,798,681	△ 5,732,927	△ 10,768	△ 54,986	—	—

収入済額63,324,384千円は、前年度に比べ5,732,927千円（8.3%）減少し、予算現額67,336,192千円に対する収入率は94.0%となっている。また、調定額64,055,267千円に対する収入率は98.9%となっている。

不納欠損額は97,016千円で、前年度に比べ10,768千円（10.0%）減少し、収入未済額も633,867千円で、前年度に比べ54,986千円（8.0%）減少している。

決算額の構成（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	32,500,879	51.3	30,483,952	44.1	2,016,927	6.6
市 税	22,356,093	35.3	23,212,141	33.6	△ 856,048	△ 3.7
分担金及び負担金	457,752	0.7	404,933	0.6	52,819	13.0
使用料及び手数料	380,849	0.6	331,018	0.5	49,831	15.1
財 産 収 入	32,516	0.1	33,628	0.0	△ 1,112	△ 3.3
寄 附 金	20,158	0.0	9,886	0.0	10,272	103.9
繰 入 金	3,688,796	5.8	2,346,113	3.4	1,342,683	57.2
繰 越 金	3,492,563	5.5	2,279,104	3.3	1,213,459	53.2
諸 収 入	2,072,152	3.3	1,867,129	2.7	205,023	11.0
依 存 財 源	30,823,505	48.7	38,573,359	55.9	△ 7,749,854	△ 20.1
地 方 譲 与 税	294,599	0.5	289,823	0.4	4,776	1.6
利 子 割 交 付 金	13,182	0.0	15,680	0.0	△ 2,498	△ 15.9
配 当 割 交 付 金	130,629	0.2	83,376	0.1	47,253	56.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	155,631	0.3	100,287	0.2	55,344	55.2
法 人 事 業 税 交 付 金	200,432	0.3	94,909	0.1	105,523	111.2
地方消費税交付金	3,098,656	4.9	2,822,506	4.1	276,150	9.8
自動車取得税交付金	16	0.0	0	0.0	16	皆増
環境性能割交付金	38,734	0.1	40,317	0.1	△ 1,583	△ 3.9
地方特例交付金	332,153	0.5	223,750	0.3	108,403	48.4
地 方 交 付 税	2,145,584	3.4	1,200,958	1.7	944,626	78.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,675	0.0	20,896	0.0	△ 1,221	△ 5.8
国 庫 支 出 金	15,921,393	25.1	26,069,624	37.8	△ 10,148,231	△ 38.9
県 支 出 金	3,557,362	5.6	3,559,528	5.2	△ 2,166	△ 0.1
市 債	4,915,459	7.8	4,051,705	5.9	863,754	21.3
合 計	63,324,384	100.0	69,057,311	100.0	△ 5,732,927	△ 8.3

自主財源の構成割合は51.3％となっており、前年度と比べ6.6ポイント増加している。

依存財源の国庫支出金は、15,921,393千円で令和2年度と比べ10,148,231千円（38.9％）減少している。

令和2年度の国庫支出金のうち14,252,000千円は、特別定額給付金給付事業費補助金である。

市税の税目別の歳入決算状況は、次のとおりである。

市税の税目別内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
市 民 税	9,681,249	10,302,484	9,916,856	56,247	329,382	102.4	96.3
固 定 資 産 税	9,758,017	10,004,522	9,876,685	8,407	119,430	101.2	98.7
軽 自 動 車 税	208,149	243,255	225,038	2,240	15,977	108.1	92.5
市 た ば こ 税	1,350,000	1,402,013	1,401,674	0	338	103.8	100.0
都 市 計 画 税	923,566	948,052	935,840	805	11,407	101.3	98.7
合 計	21,920,981	22,900,326	22,356,093	67,699	476,534	102.0	97.6
令 和 2 年 度	22,915,904	23,836,398	23,212,141	98,113	526,144	101.3	97.4
増 減 額	△ 994,923	△ 936,072	△ 856,048	△ 30,414	△ 49,610	—	—

市税の税目別対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	9,916,856	44.4	10,188,892	43.9	△ 272,036	△ 2.7
	個 人	39.5	8,970,764	38.7	△ 136,663	△ 1.5
	法 人	4.8	1,218,128	5.2	△ 135,373	△ 11.1
固 定 資 産 税	9,876,685	44.2	10,116,237	43.6	△ 239,552	△ 2.4
軽 自 動 車 税	225,038	1.0	216,279	0.9	8,759	4.0
市 た ば こ 税	1,401,674	6.3	1,738,155	7.5	△ 336,481	△ 19.4
都 市 計 画 税	935,840	4.2	952,578	4.1	△ 16,738	△ 1.8
合 計	22,356,093	100.0	23,212,141	100.0	△ 856,048	△ 3.7

市税の決算状況をみると、収入済額は22,356,093千円で、予算現額21,920,981千円に対する収入率は102.0%となっている。また、調定額22,900,326千円に対する収入率は97.6%となっている。

令和2年度の決算額と比べると、調定額は936,072千円（3.9%）減少しており、収入済額も856,048千円（3.7%）減少している。不納欠損額は30,414千円（31.0%）減少している。

税目別対前年度比較(増減率)で増加している主なものは、軽自動車税8,759千円（4.0%）である。また、減少している主なものは、市たばこ税336,481千円（19.4%）である。

(2) 歳 出

一般会計の令和3年度の歳出決算状況を示すと、次のとおりである。

決算額

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
議 会 費	305,033	295,660	0	9,373	96.9
総 務 費	12,540,051	11,422,980	546,770	570,301	91.1
民 生 費	30,788,182	26,446,347	1,543,921	2,797,914	85.9
衛 生 費	4,755,360	3,941,444	4,618	809,298	82.9
労 働 費	112,201	108,000	0	4,201	96.3
農 林 水 産 業 費	140,467	113,337	160	26,970	80.7
商 工 費	698,752	607,148	0	91,604	86.9
土 木 費	6,997,865	5,370,163	904,359	723,343	76.7
消 防 費	1,638,314	1,570,650	0	67,664	95.9
教 育 費	4,851,432	4,046,540	510,000	294,892	83.4
公 債 費	4,491,914	4,345,333	0	146,581	96.7
諸 支 出 金	5,582	12	0	5,570	0.2
予 備 費	11,039	0	0	11,039	—
合 計	67,336,192	58,267,614	3,509,828	5,558,750	86.5
令 和 2 年 度	73,318,259	65,564,748	2,236,918	5,516,593	89.4
増 減 額	△ 5,982,067	△ 7,297,134	1,272,910	42,157	—

支出済額は58,267,614千円で、予算現額67,336,192千円に対する執行率は86.5%となっている。

これを令和2年度の決算額と比べると、支出済額は7,297,134千円（11.1%）減少し、不用額は42,157千円（0.8%）増加している。

歳出決算額を目的別に分類し令和2年度と対比して示すと、次表のとおりである。

目的別の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	295,660	0.5	296,685	0.5	△ 1,025	△ 0.3
総 務 費	11,422,980	19.6	22,067,660	33.7	△ 10,644,680	△ 48.2
民 生 費	26,446,347	45.4	23,281,484	35.5	3,164,863	13.6
衛 生 費	3,941,444	6.8	2,718,636	4.1	1,222,808	45.0
労 働 費	108,000	0.2	155,800	0.2	△ 47,800	△ 30.7
農 林 水 産 業 費	113,337	0.2	122,242	0.2	△ 8,905	△ 7.3
商 工 費	607,148	1.0	613,870	0.9	△ 6,722	△ 1.1
土 木 費	5,370,163	9.2	4,917,288	7.5	452,875	9.2
消 防 費	1,570,650	2.7	1,544,585	2.4	26,065	1.7
教 育 費	4,046,540	6.9	5,385,715	8.2	△ 1,339,175	△ 24.9
公 債 費	4,345,333	7.5	4,460,240	6.8	△ 114,907	△ 2.6
諸 支 出 金	12	0.0	543	0.0	△ 531	△ 97.8
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	58,267,614	100.0	65,564,748	100.0	△ 7,297,134	△ 11.1

令和2年度と比べ、増加率が高いのは衛生費の45.0%となっている。

減少率が高いのは、諸支出金の97.8%、総務費の48.2%となっている。

歳出決算額を性質別に分類し令和2年度と対比して示すと、次表のとおりである。

性質別の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	30,060,404	51.6	27,160,694	41.4	2,899,710	10.7
人 件 費	7,942,307	13.6	7,627,665	11.6	314,642	4.1
扶 助 費	17,772,764	30.5	15,072,789	23.0	2,699,975	17.9
公 債 費	4,345,333	7.5	4,460,240	6.8	△ 114,907	△ 2.6
投 資 的 経 費	4,228,939	7.3	4,447,832	6.8	△ 218,893	△ 4.9
普 通 建 設 事 業 費	4,228,939	7.3	4,428,435	6.8	△ 199,496	△ 4.5
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	19,397	0.0	△ 19,397	皆減
そ の 他 の 経 費	23,978,271	41.1	33,956,222	51.8	△ 9,977,951	△ 29.4
物 件 費	8,468,319	14.5	7,364,773	11.2	1,103,546	15.0
維 持 補 修 費	928,760	1.6	983,179	1.5	△ 54,419	△ 5.5
補 助 費 等	4,242,925	7.3	18,384,826	28.1	△ 14,141,901	△ 76.9
積 立 金	5,676,762	9.7	2,509,029	3.8	3,167,733	126.3
投資及び出資金・貸付金	290,850	0.5	338,950	0.5	△ 48,100	△ 14.2
繰 出 金	4,370,655	7.5	4,375,465	6.7	△ 4,810	△ 0.1
合 計	58,267,614	99.9	65,564,748	100.0	△ 7,297,134	△ 11.1

義務的経費は30,060,404千円で、令和2年度に比べ2,899,710千円増加している。また、投資的経費は4,228,939千円で、前年度に比べ218,893千円減少している。その他の経費は23,978,271千円で前年度に比べ9,977,951千円減少している。

令和2年度のその他の経費中、補助費等に特別定額給付金14,252,000千円が含まれている。

科目（款）別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	305,033	295,660	0	9,373	96.9
令 和 2 年 度	303,928	296,685	0	7,243	97.6
増 減 額	1,105	△ 1,025	0	2,130	—

支出済額は、令和2年度と比べて1,025千円（0.3％）減少している。

不用額は、令和2年度と比べて2,130千円（29.4％）増加し、対予算比3.1％となっている。

第2款 総務費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	12,540,051	11,422,980	546,770	570,301	91.1
令 和 2 年 度	22,953,686	22,067,660	126,500	759,526	96.1
増 減 額	△ 10,413,635	△ 10,644,680	420,270	△ 189,225	—

支出済額は、令和2年度と比べて10,644,680千円（48.2％）減少している。

不用額は、令和2年度と比べて189,225千円（24.9％）減少し、対予算比4.5％となっている。

第3款 民生費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	30,788,182	26,446,347	1,543,921	2,797,914	85.9
令 和 2 年 度	25,968,674	23,281,484	20,600	2,666,590	89.7
増 減 額	4,819,508	3,164,863	1,523,321	131,324	—

支出済額は、令和2年度と比べて3,164,863千円（13.6％）増加している。

不用額は、令和2年度と比べて131,324千円（4.9％）増加し、対予算比9.1％となっている。

第4款 衛生費

（単位：千円、％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	4,755,360	3,941,444	4,618	809,298	82.9
令 和 2 年 度	3,363,774	2,718,636	230,392	414,746	80.8
増 減 額	1,391,586	1,222,808	△ 225,774	394,552	—

支出済額は、令和2年度と比べて1,222,808千円（45.0％）増加している。

不用額は、令和2年度と比べて394,552千円（95.1％）増加し、対予算比17.0％となっている。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	112,201	108,000	0	4,201	96.3
令 和 2 年 度	163,266	155,800	0	7,466	95.4
増 減 額	△ 51,065	△ 47,800	0	△ 3,265	—

支出済額は、令和2年度と比べて47,800千円（30.7%）減少している。

不用額は、令和2年度と比べて3,265千円（43.7%）減少し、対予算比3.7%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	140,467	113,337	160	26,970	80.7
令 和 2 年 度	152,823	122,242	0	30,581	80.0
増 減 額	△ 12,356	△ 8,905	160	△ 3,611	—

支出済額は、令和2年度と比べて8,905千円（7.3%）減少している。

不用額は、令和2年度と比べて3,611千円（11.8%）減少し、対予算比19.2%となっている。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	698,752	607,148	0	91,604	86.9
令 和 2 年 度	735,826	613,870	0	121,956	83.4
増 減 額	△ 37,074	△ 6,722	0	△ 30,352	—

支出済額は、令和2年度と比べて6,722千円（1.1%）減少している。

不用額は、令和2年度と比べて30,352千円（24.9%）減少し、対予算比13.1%となっている。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	6,997,865	5,370,163	904,359	723,343	76.7
令 和 2 年 度	6,877,207	4,917,288	1,328,640	631,279	71.5
増 減 額	120,658	452,875	△ 424,281	92,064	—

支出済額は、令和2年度と比べて452,875千円（9.2%）増加している。

不用額は、令和2年度と比べて92,064千円（14.6%）増加し、対予算比10.3%となっている。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	1,638,314	1,570,650	0	67,664	95.9
令 和 2 年 度	1,622,515	1,544,585	0	77,930	95.2
増 減 額	15,799	26,065	0	△ 10,266	—

支出済額は、令和2年度と比べて26,065千円（1.7%）増加している。

不用額は、令和2年度と比べ10,266千円（13.2%）減少し、対予算比4.1%となっている。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	4,851,432	4,046,540	510,000	294,892	83.4
令 和 2 年 度	6,435,754	5,385,715	530,786	519,253	83.7
増 減 額	△ 1,584,322	△ 1,339,175	△ 20,786	△ 224,361	—

支出済額は、令和2年度と比べて1,339,175千円（24.9%）減少している。

不用額は、令和2年度と比べて224,361千円（43.2%）減少し、対予算比6.1%となっている。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	4,491,914	4,345,333	0	146,581	96.7
令 和 2 年 度	4,715,492	4,460,240	0	255,252	94.6
増 減 額	△ 223,578	△ 114,907	0	△ 108,671	—

支出済額は、令和2年度と比べて114,907千円（2.6%）減少している。

不用額は、令和2年度と比べて108,671千円（42.6%）減少し、対予算比3.3%となっている。

第12款 諸支出金

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	5,582	12	0	5,570	0.2
令 和 2 年 度	10,967	543	0	10,424	5.0
増 減 額	△ 5,385	△ 531	0	△ 4,854	—

支出済額は、令和2年度と比べて531千円（97.8%）減少している。

不用額は、令和2年度と比べて4,854千円（46.6%）減少し、対予算比99.8%となっている。

第13款 予備費

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額
令 和 3 年 度	11,039	(88,961)	11,039
令 和 2 年 度	14,347	(35,653)	14,347
増 減 額	△ 3,308	53,308	△ 3,308

(充用額については、他の科目への振替のためカッコを付した。)

充用額は、令和2年度と比べて53,308千円（149.5%）増加している。

3 特別会計

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰 越すべき財 源	実 質 収 支	単年度収支
国 民 健 康 保 険	14,463,015	14,232,135	230,880	0	230,880	△ 55,438
介 護 保 険	10,818,554	10,160,361	658,193	0	658,193	△ 51,269
後期高齢者医療	1,705,141	1,625,324	79,817	0	79,817	△ 10,637
合 計	26,986,710	26,017,820	968,890	0	968,890	△ 117,344

各会計の概要は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
国 民 健 康 保 険 税	2,857,322	3,709,487	2,940,348	138,910	630,230	102.9	79.3
一 部 負 担 金	3	0	0	0	0	—	—
使用料及び手数料	1	41	41	0	0	4,100.0	100.0
国 庫 支 出 金	1	2,706	2,706	0	0	270,600.0	100.0
県 支 出 金	10,203,395	9,933,755	9,933,755	0	0	97.4	100.0
財 産 収 入	1	2	2	0	0	200.0	100.0
繰 入 金	1,278,160	1,233,890	1,233,890	0	0	96.5	100.0
繰 越 金	286,318	286,318	286,318	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	58,740	73,107	65,955	1,122	6,029	112.3	90.2
合 計	14,683,941	15,239,306	14,463,015	140,032	636,259	98.5	94.9
令 和 2 年 度	14,261,955	14,927,859	13,989,049	212,625	726,185	98.1	93.7
増 減 額	421,986	311,447	473,966	△ 72,593	△ 89,926	—	—

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	96,589	70,765	0	25,824	73.3
保 険 給 付 費	10,137,267	9,783,094	0	354,173	96.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,997,477	3,997,475	0	2	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	5	1	0	4	5.0
保 健 事 業 費	129,363	90,107	0	39,256	69.7
基 金 積 立 金	233,902	233,901	0	1	100.0
公 債 費	2,000	0	0	2,000	—
諸 支 出 金	77,340	56,792	0	20,548	73.4
予 備 費	9,998	(2)	0	9,998	—
合 計	14,683,941	14,232,135	0	451,806	96.9
令 和 2 年 度	14,261,955	13,702,731	0	559,224	96.1
増 減 額	421,986	529,404	0	△ 107,418	—

(予備費については、他の科目への振替のためカッコを付した。)

国民健康保険特別会計の予算現額14,683,941千円に対する歳入決算額は14,463,015千円、歳出決算額は14,232,135千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は230,880千円となっている。収入済額は14,463,015千円で予算現額に対する収入率は98.5%、調定額に対する収入率は94.9%となっている。令和2年度と比べると473,966千円（3.4%）増加している。

不納欠損額は、令和2年度と比べると72,593千円（34.1%）減少し、収入未済額は、89,926千円（12.4%）減少している。

支出済額は14,232,135千円で、予算現額に対する執行率は96.9%である。令和2年度と比べると529,404千円（3.9%）増加している。

不用額は、令和2年度と比べると107,418千円（19.2%）減少している。

(2) 介護保険特別会計

歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
介 護 保 険 料	2,548,114	2,705,660	2,602,262	35,791	67,607	102.1	96.2
国 庫 支 出 金	1,827,624	1,918,250	1,918,250	0	0	105.0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	2,614,924	2,490,494	2,490,494	0	0	95.2	100.0
県 支 出 金	1,437,828	1,492,956	1,492,956	0	0	103.8	100.0
財 産 収 入	595	4	4	0	0	0.7	100.0
繰 入 金	1,611,154	1,602,669	1,602,669	0	0	99.5	100.0
繰 越 金	709,462	709,462	709,462	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	5	2,457	2,457	0	0	49,140.0	100.0
合 計	10,749,706	10,921,952	10,818,554	35,791	67,607	100.6	99.1
令 和 2 年 度	10,297,777	10,323,702	10,227,424	29,420	66,858	99.3	99.1
増 減 額	451,929	598,250	591,130	6,371	749	—	—

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	144,843	97,397	0	47,446	67.2
保 険 給 付 費	9,365,603	8,933,414	0	432,189	95.4
地 域 支 援 事 業 費	520,566	416,835	0	103,731	80.1
財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	—
基 金 積 立 金	340,183	339,592	0	591	99.8
諸 支 出 金	373,723	373,123	0	600	99.8
予 備 費	4,787	(1,213)	0	4,787	—
合 計	10,749,706	10,160,361	0	589,345	94.5
令 和 2 年 度	10,297,777	9,517,962	0	779,815	92.4
増 減 額	451,929	642,399	0	△ 190,470	—

(予備費については、他の科目への振替のためカッコを付した。)

介護保険特別会計の予算現額10,749,706千円に対する歳入決算額は10,818,554千円、歳出決算額は10,160,361千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は658,193千円となっている。

収入済額は10,818,554千円で、予算現額に対する収入率は100.6%、調定額に対する収入率は99.1%となっている。令和2年度と比べると591,130千円（5.8%）増加している。

不納欠損額は、令和2年度と比べると6,371千円（21.7%）増加し、収入未済額は749千円（1.1%）増加している。

支出済額は10,160,361千円で、予算現額に対する執行率は94.5%である。令和2年度と比べると642,399千円（6.7%）増加している。

不用額は、令和2年度と比べると190,470千円（24.4%）減少している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
後期高齢者医療保険料	1,362,771	1,345,880	1,327,897	5,086	12,897	97.4	98.7
繰 入 金	293,545	284,080	284,080	0	0	96.8	100.0
繰 越 金	90,454	90,455	90,455	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	3,052	2,709	2,709	0	0	88.8	100.0
合 計	1,749,822	1,723,124	1,705,141	5,086	12,897	97.4	99.0
令 和 2 年 度	1,707,943	1,663,922	1,645,352	5,389	13,181	96.3	98.9
増 減 額	41,879	59,202	59,789	△ 303	△ 284	—	—

歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	17,981	12,909	0	5,072	71.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,724,391	1,606,881	0	117,510	93.2
諸 支 出 金	6,450	5,534	0	916	85.8
予 備 費	1,000	(0)	0	1,000	—
合 計	1,749,822	1,625,324	0	124,498	92.9
令 和 2 年 度	1,707,943	1,554,898	0	153,045	91.0
増 減 額	41,879	70,426	0	△ 28,547	—

(予備費については、他の科目への振替のためカッコを付した。)

後期高齢者医療特別会計の予算現額1,749,822千円に対する歳入決算額は1,705,141千円、歳出決算額は1,625,324千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は79,817千円となっている。

収入済額は1,705,141千円で、予算現額に対する収入率は97.4%、調定額に対する収入率は99.0%となっている。令和2年度と比べると59,789千円(3.6%)増加している。

不納欠損額は、令和2年度と比べると303千円（5.6%）減少し、収入未済額は、284千円（2.2%）減少している。

支出済額は1,625,324千円で、予算現額に対する執行率は92.9%である。令和2年度と比べると70,426千円（4.5%）増加している。

不用額は、令和2年度と比べると28,547千円（18.7%）減少している。

4 財産の状況

財産の決算年度中における増減及び決算年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
土 地	行 政 財 産	1,055,584.70	1,814.48	1,057,399.18
	普 通 財 産	53,627.67	△ 194.65	53,433.02
	合 計	1,109,212.37	1,619.83	1,110,832.20
建 物 (延面積)	行 政 財 産	267,150.65	404.53	267,555.18
	普 通 財 産	5,572.20	0.00	5,572.20
	合 計	272,722.85	404.53	273,127.38

② 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
株 券	24,241	0	24,241

③ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
出 捐 証 書	2,603	0	2,603
出 資 証	2,475,952	0	2,475,952
合 計	2,478,555	0	2,478,555

(2) 物 品

区 分	単位	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
車 両	台	163	0	163
そ の 他 の 物 品 (50 万 円 以 上)	個	881	144	1,025

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
三郷市入学準備貸付金	6,379	349	6,728
三郷市家内労働者 生業資金貸付金	0	0	0
三郷市常磐新線 建設資金貸付金	1,448,470	△ 399,160	1,049,310
合 計	1,454,849	△ 398,811	1,056,038

5 基金運用状況

各基金の運用状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和２年度末現在高	令和３年度中増減高	令和３年度末現在高
三 郷 市 財 政 調 整 基 金	2,260,637	1,577,359	3,837,996
三 郷 市 地 域 福 祉 基 金	21	0	21
三郷市国民健康保険高額療養費資金貸付基金	10,000	0	10,000
三 郷 市 常 磐 新 線 対 策 基 金	130,052	1	130,053
三 郷 市 減 債 基 金	471,604	535,696	1,007,300
三 郷 市 公 共 施 設 整 備 基 金	98,154	11,462	109,616
三 郷 市 み ど り の 基 金	4,919	6	4,925
三 郷 市 国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,000	0	5,000
三 郷 市 被 災 者 支 援 が ん ば ろ う 基 金	18,013	0	18,013
三 郷 市 三 郷 イン タ ー A 地 区 等 公 共 施 設 整 備 基 金	366,707	4	366,711
三 郷 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	62,423	75,053	137,476
三 郷 市 介 護 保 険 給 付 費 支 払 基 金	396,137	268,789	664,926
合 計	3,823,667	2,468,370	6,292,037

12基金の令和３年度末現在高は6,292,037千円で、令和２年度末現在高と比べて2,468,370千円（64.6％）増加している。

第6 審査の意見

審査の意見は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算総額は、歳入 903 億 1,109 万 4 千円、歳出 842 億 8,543 万 4 千円となり、前年度と比べ歳入で 46 億 804 万 2 千円、歳出で 60 億 5,490 万 5 千円、それぞれ減少した。

歳入歳出差引残額は 60 億 2,566 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,212 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 58 億 3,353 万 8 千円となっている。

また、令和 4 年 3 月末の市債残高は 415 億 1,467 万 7 千円、基金現在高は 62 億 9,203 万 7 千円となり、前年度比べて 24 億 6,837 万円増加した。

一般会計の決算収支では、歳入 633 億 2,438 万 4 千円、歳出 582 億 6,761 万 4 千円、歳入歳出差引残額は 50 億 5,677 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 48 億 6,464 万 8 千円となった。

歳入における特徴として、軽自動車税では増収があったものの、市税全体では前年度より 8 億 5,604 万 8 千円の減少となっている。

市税の徴収状況は、現年度分 99.2%、滞納繰越分 31.5%であり、全体としては前年度の 97.4%から 0.2 ポイント増の 97.6%の徴収率となった。現年課税分では、期限内納付の徹底を図り、納付呼びかけセンターによる自主納付の促進やメールによる納付呼びかけを実施し、また滞納繰越分については、日曜納税相談の実施など徴収努力の成果が収入未済額の圧縮につながったものと評価するところである。

次に、歳出における特徴をみると、義務的経費が前年度より 28 億 9,971 万円増加しており、財政の硬直化が昨年よりもさらに進行していることがうかがえる。

前年度に比べ、扶助費は 26 億 9,997 万 5 千円増加し、前年度比 17.9%の

増となり、義務的経費全体を押し上げる要因となっている。一方、投資的経費は、2億1,889万3千円減少し、前年度比4.9%の減となっている。

以上の点を踏まえて主要な財務指標をみると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.94で前年度より0.2ポイント減少した。財政構造の弾力性を判断する公債費比率は9.1%で前年度より1.1ポイント減少した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.2%で前年度より4.0ポイント減少している。

財務分析項目において改善の見られる指標もあるが、個々の指標は必ずしも適正なレベルではないと考えられる。そのため、令和3年3月に策定された第5次三郷市総合計画に基づき、更なる合理化と効率化を推進し、健全な財政運営に取り組んでいただきたい。

次に、特別会計の決算額の総額は、歳入269億8,671万円、歳出260億1,782万円となっており、歳入歳出差引残額は9億6,889万円、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

歳入については、収入済額が国民健康保険特別会計で144億6,301万5千円、前年度比3.4%の増加、介護保険特別会計で108億1,855万4千円、前年度比5.8%の増加、後期高齢者医療特別会計で17億514万1千円、前年度比3.6%の増加となっている。

収入未済額は、国民健康保険特別会計で6億3,625万9千円、介護保険特別会計で6,760万7千円、後期高齢者医療特別会計で1,289万7千円にのぼり、3つの特別会計の合計は7億1,676万3千円となっている。不納欠損額は、国民健康保険特別会計で1億4,003万2千円、介護保険特別会計で3,579万1千円、後期高齢者医療特別会計で508万6千円となり、3つの特別会計の合計は1億8,090万9千円となっている。

国民健康保険税における徴収率は、前年度に比べ2.5ポイント改善し、

79.3%となった。現年分については、0.4 ポイント改善し、93.3%の徴収率であり、滞納繰越分については0.5 ポイント低下し、19.6%の徴収率となった。担当職員による徴収努力の成果と評価するものである。引き続き徴収率の向上に期待する。

一般会計・特別会計全体における不納欠損額の合計は2億7,792万5千円であり、昨年度と比較して21.8%減少しており、今後も公平負担の原則のもと、更なる納税意識の高揚と期限内納付への誘導を図り、安定した税収の確保に努め、収入未済額の圧縮及び不納欠損額の減少に努められたい。

歳出については、国民健康保険特別会計が142億3,213万5千円で前年度比3.9%の増加、介護保険特別会計が101億6,036万1千円で前年度比6.7%の増加、後期高齢者医療特別会計が16億2,532万4千円で前年度比4.5%の増加となっている。後期高齢者医療特別会計については、本市における高齢化の進行状況がやや加速し始めた傾向がうかがえる。

高齢化率（全人口における高齢人口の比率）が、昨年より0.1ポイント増の27.2%となり、この傾向はますます顕著となることが予想される。高齢者がいつまでも元気に暮らせるよう健康増進事業の更なる充実を望むものである。

また、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用しながら、市民生活への影響をふまえ、生活困窮者や事業者への支援、市民サービスにおいて創意工夫しながら各種事業が進められていることが確認できた。今後のコロナ禍の状況変化を捉え、オンラインなどを活用し、状況に応じながら各事業を進めていきたい。

今後も交付金等の活用も含め、コロナ禍における各種対応を全庁的に協力しながら進められたい。

本市において、市民が安心して暮らせるよう、災害に強いまちづくりの更なる推進と『きらりとひかる田園都市みさと～人にも企業にも選ばれる魅力的なまち～』の発展を要望して意見とする。

決 算 資 料

決 算 資 料

一般会計歳出款別・

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1	報 酬	121,682,569	88,798,615	328,159,504	27,619,077	0	9,452,382
2	給 料	34,636,153	920,381,538	1,004,688,551	150,282,144	0	38,829,000
3	職 員 手 当 等	72,033,003	664,737,029	604,124,599	130,625,130	0	23,360,040
4	共 済 費	49,879,143	427,668,056	274,359,522	49,462,035	0	12,593,860
5	災 害 補 償 費	0	490,000	0	0	0	0
7	報 償 費	26,670	23,756,787	44,109,754	20,660,775	665,500	837,000
8	旅 費	1,362,530	5,805,442	7,393,899	685,225	1,728	766,004
9	交 際 費	11,000	89,000	0	0	0	0
10	需 用 費	5,087,901	334,222,875	167,093,697	273,904,665	67,961	8,100,395
11	役 務 費	0	124,670,203	31,857,097	75,063,137	157,737	143,601
12	委 託 料	4,273,063	1,255,626,308	3,396,099,270	2,654,991,560	1,271,600	5,775,998
13	使用料及び賃借料	451,440	341,413,393	10,892,407	4,011,287	0	0
14	工 事 請 負 費	0	422,901,968	0	0	0	0
15	原 材 料 費	0	39,725	71,975	21,890	0	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	49,935,695	20,396,957	10,498,761	0	0
18	負担金補助及び交付金	6,216,089	997,006,624	8,990,270,514	533,184,421	5,835,750	13,478,265
19	扶 助 費	0	0	8,266,111,549	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	100,000,000	0
21	補償補填及び賠償金	0	169,247	0	108,750	0	0
22	償還金利子及び割引料	0	87,728,380	409,729,893	10,325,360	0	0
24	積 立 金	0	5,676,750,604	0	0	0	0
26	公 課 費	0	788,400	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	2,890,987,477	0	0	0
計		295,659,561	11,422,979,889	26,446,346,665	3,941,444,217	108,000,276	113,336,545
構 成 比		0.5	19.6	45.4	6.8	0.2	0.2

節別決算額一覽表

(単位：円、%)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計	構 成 比
3,034,239	8,813,822	18,507,578	191,944,304	0	0	798,012,090	1.4
27,258,600	280,699,322	568,309,894	382,802,474	0	0	3,407,887,676	5.8
17,533,955	178,780,839	406,667,125	263,609,341	0	0	2,361,471,061	4.1
9,006,414	92,009,315	187,174,357	119,871,833	0	0	1,222,024,535	2.1
0	0	0	0	0	0	490,000	0.0
3,434,111	4,091,800	2,954,731	12,574,025	0	0	113,111,153	0.2
35,488	324,417	3,629,363	6,329,416	0	0	26,333,512	0.0
0	0	5,000	0	0	0	105,000	0.0
3,381,167	329,801,550	84,239,766	1,039,248,005	0	0	2,245,147,982	3.9
10,476,938	8,582,633	13,465,850	140,409,224	0	0	404,826,420	0.7
28,124,966	861,854,950	24,843,400	715,615,014	0	0	8,948,476,129	15.4
5,065,140	14,440,221	18,544,520	360,725,185	0	0	755,543,593	1.3
0	1,183,282,700	22,748,000	540,815,000	0	0	2,169,747,668	3.7
0	18,292,410	78,259	318,259	0	0	18,822,518	0.0
0	459,135,852	0	0	0	0	459,135,852	0.8
181,225	1,105,880	194,120,246	67,419,390	0	0	343,658,154	0.6
309,709,009	1,587,268,315	21,716,633	135,684,521	0	0	12,600,370,141	21.6
0	0	0	66,323,611	0	0	8,332,435,160	14.3
188,000,000	0	0	2,850,000	0	0	290,850,000	0.5
1,906,960	341,562,744	0	0	0	0	343,747,701	0.6
0	0	0	0	4,345,333,223	0	4,853,116,856	8.3
0	0	0	0	0	12,371	5,676,762,975	9.7
0	116,600	1,260,500	0	0	0	2,165,500	0.0
0	0	2,385,084	0	0	0	2,893,372,561	5.0
607,148,212	5,370,163,370	1,570,650,306	4,046,539,602	4,345,333,223	12,371	58,267,614,237	100.0
1.0	9.2	2.7	6.9	7.5	0.0	100.0	